令和８年度第１回県南広域振興圏地域協働懇談会　会議録

１　日　時

令和８年７月 22 日（水）　13:30～16:00

２　場　所

奥州地区合同庁舎分庁舎　３階　大会議室

３　出席者

(1)　地域協働懇談会構成員（10 名）

渡辺　理恵 氏、川邉　弥生 氏、長洞　みつえ 氏、広瀬　雄大 氏、三國　卓郎 氏、
髙橋　春奈 氏、小原　結 氏、三浦　隆史 氏、高野　寛子 氏、會澤　麻希子 氏

(2)　県南広域振興局（13 名）

菅原局長、阿部副局長、藤村経営企画部長、小笠原経営企画室長、宮企画指導監、
高橋総務部長、阿部保健福祉環境部長、町屋農政部長、千葉林務部長、
君成田技術参事兼土木部長、加藤花巻総務センター所長、千田一関総務センター所長

４　議　題

「いわて県民計画（2019～2028)」第３期アクションプランの策定について
～「いわて県民計画（2019～2028)」第２期アクションプランの暫定的総括について

５　会議の概要

【報告】

［藤村経営企画部長］

資料 No１により報告

【意見交換】

構成員意見なし

【説明】

［藤村経営企画部長］

資料 No２－１、No２－２、No３により説明

【意見交換】

［三國　卓郎　氏］

・　資料３について、県のプラン、指標、重点施策、手段といったフレームは良いが、一方で近年社会情勢の変化が著しく、３年間の計画期間を前提とした固定的な運用では対応が難しくなっているのではないか。例えば、二ホンジカの捕獲数が指標になっているが、現在は、クマの問題の方が深刻化している。岩手大学や銀行、空港に出るなど、県外からいらした方にとっては脅威であり、それが原因で進学イメージなどにも影響を及ぼしている。

　クマ問題だけではなく、ナフサ不足など起きている問題に対して、３年間の計画期間を前提とした固定的な運用では厳しいのではないか。ニホンジカに困っているのは事実としても、クマの指標に変えるというくらいフレキシブルな形をとっていかないといけないのではないか。緊急に手を打たなければならないことに対して、まだできることがあると思う。計画途中であっても、重点施策や成果指標を見直し、クマ対策を優先課題にするなど柔軟に対応する必要があるのではないか。

資料１の「２　快適で安心・安全な生活環境をつくります」についても、ツキノワグマについて、市町等と緊密に連携・調整し、緊急銃猟への技術的支援や河川等の樹木・藪の刈り払いなど人身被害の防止に向けた取組を強化とあり、私どもにとっても取り組んでいただきたいところではあるが、緊急性が高いものに対してさらに指標を変えてフレキシブルに対応してほしい。

・　ナフサ不足をはじめとする産業環境や自然災害、ＡＩやＤＸの急速な発展など計画策定時の３年前には想定できなかったような大きな動きがあることに対して、次期プランで指標をどう変えていくか、フレキシブルさが必要だと思った。

［阿部保健福祉環境部長］

・　クマについては、令和６年４月に指定管理鳥獣に指定され、必要な財政措置や法律改正も行われたことから、クマ対策については以前に比べてだいぶ手厚くなった。県としては、捕獲を重要な対策と考えており、ツキノワグマ対策基本法を定めた。ここでは、５つの大きな柱で対策をしている。人の生活圏への出没防止、出没時の緊急対応、個体群管理の強化、クマを捕獲する人材の育成確保、その他の体制整備を重点に掲げている。このクマ対策にかかる制度体制はこの一年で大分進んだが、御意見いただいた通り、課題もあるととらえている。クマの頭数については、従前 3,700 頭だったが、最新の調査で、速報値で 5,200 頭と推定されている。今年度中にまた精査し、その頭数に沿って今年度中に第６次のクマの管理計画を作ることにしている。その中で、具体的に何頭を捕獲するかも改めて精査することになっている。ちなみに今年度は 796 頭捕獲すると決めており、昨年度は、目標は 796 頭としていたところ結果的には約 1,200 頭捕獲している。かなりの頭数を捕獲しているが、適正に管理できるように今後対策を進めていきたい。

・　市町村や関係機関団体から様々なクマ対策の要望をいただいている。本日いただいた意見を踏まえ、県民の皆様が安全安心に暮らせるような、地域づくりを進めていきたい。

［藤村経営企画部長］

・　フレキシブルに今の課題に沿った形で、計画立てるべきだということは全くその通りである。資料２－２に記載されているが、第３期アクションプランについて、社会経済情勢の変化をとらえること、また、できるだけ多くの県民の皆様から御意見をいただき、それに沿った形で作るようにという大きな方針もある。社会経済情勢の変化についても様々な観点を踏まえ、見直ししながら検討していきたい。

［渡辺　理恵　氏］

・　いわて子育て応援の店について、以前は協賛店舗の情報がエクセル形式で掲載されていたが、現在はマップ化され、地図上の店舗をクリックすると、サービス内容の情報が出てくるようになり、よくなった。外出中や子育て中の忙しい保護者にとって、一番の情報源はスマートフォンであり、スマートフォンでエクセルの表を開くのは大変であるため、すぐに対応していただけてよかった。この制度は、子育て家庭が安心して外出し、地域の様々なサービスを利用できる環境を整えるための、大変重要な取組だと感じている。授乳スペース、おむつ替えスペース、割引のサービスなど様々あり、子ども連れへの配慮がされており、地域の子育て支援としての意義がある。また、認証企業のイメージアップのメリットもあるということだが、地域全体で子育て支援意識が高まることにもつながると思う。

一方で、現場で保護者と接している立場から見ると、制度の存在が子育て世代に十分に伝わっていないという課題も感じる。県のホームページでの情報発信はされているものの、保護者が日常的に使用するＳＮＳ、支援センターや保育施設などを通した周知がまだ十分では

ないと感じる。認証を受けた企業も、受入態勢の整備に取り組んでいることから、積極的な周知をしていただきたい。制度を知らないまま、子育てを終えることにならないようにお願いしたい。

今日、支援センターを利用している保護者に、この取組の認知状況を確認したところ、「聞いたことあるがよくわからない」、「知らなかった」という声があった一方、ホームページを紹介すると関心を示す保護者が多かった。子育て支援センターは子育て情報の提供機能があるため、もし周知する場合の場合は、協力したい。認証企業も今後さらに増えることを期待する。子育て家庭のニーズは変化していくため、サービス内容についてもニーズに合わせて充実していくとよい。

［阿部保健福祉環境部長］

・　資料２－２の 21 ページにも記載されているが、県民意識調査でニーズが高い項目に「安心な子育て環境整備」についての項目が上位に来ている。県としても大事な項目であるととらえている。周知の方法について貴重な御意見感謝する。ホームページに情報を掲載するだけでは十分に周知できない世の中になっており、スマートフォンやＳＮＳを活用した情報発信が重要になっている。

イベント参加者へのアンケートでも、チラシによる認知は少なく、ＳＮＳやスマートフォンからリンクをたどって情報を得たという回答が多く見られた。県の施策の紹介の仕方も、情報収集手段に沿って柔軟に考えていく必要がある。本日いただいた御意見を踏まえ、どのような方法であれば住民の皆様により効果的に情報を届けられるか、さらに検討していき、実現可能なものについて取り組んでいきたい。

［川邉　弥生　氏］

・　資料３の１ページ「健やかに安心して暮らせる地域社会」について意見を述べたい。地域医療について記載があるが、癌をはじめとした疾病による死亡者が多い現状を踏まえると、地域のイベントなどで気軽に健康チェックができる機会を設けることが有効ではないかと考える。健康状態をデータで確認できれば、定期健診の受診につながるきっかけにもなる。高齢者だけでなく若い世代も気軽に参加できる場で、専門職による健康チェックを実施することが重要である。

・　「子育てしやすい環境整備」について、各市町村で様々な取組が行われていると思うが、北上市には「まんまるだっこ」や「まんまるお月さま」といった産前産後ケア施設があり、大変人気となっている。１歳までの子どもと保護者が利用でき、専門スタッフが子どもの世話をしてくれ、保護者が安心して過ごすことができる施設である。利用希望者が多く予約が取りにくい状況もあるが、利用者からの評価は高い。こうした取組が他の市町村にも広がれば、安心して子育てできる環境づくりにつながるのではないかと考える。

・　「快適で安全・安心な生活環境」のうち地球温暖化防止に向けた取組について、家庭部門における一人一日当たりの CO_2 排出量については、岩手県は全国平均より 1.5 倍高いと言われている。これは暖房用灯油の使用や自家用車による移動距離が長いことなど、地域特性による部分も大きい。しかし、その現状を県民が理解した上で、どのように削減していくかを考えることが重要である。住宅の断熱化、省エネ家電の導入、ＥＶ車の利用促進、エコドライブの実践などについて、より重点的な普及啓発を進める必要があると感じている。

・　「防災・減災対策」について、先日、金ケ崎町から依頼を受け、防災をテーマとしたパッククッキング講座を実施した。パッククッキングは、食材と調味料を袋に入れて湯せん調理する方法であり、水道やガスなどのインフラが停止した場合にも有効な調理方法である。風呂の残りを調理に使うこともできる。実際に味付けご飯、ポトフ、オムレツ、照り焼きチキ

ンなどを調理し、美味しく作ることができた。離乳食や高齢者向けの食事も同じ鍋で調理できるため、防災だけでなく日常生活でも活用できる。防災イベントなどを通じて普及していくことが有効ではないかと考える。

・　「ライフスタイルに応じた新しい働き方」について、人材確保に関連して北上市が検討している市立大学の設置については賛成の立場である。地域産業の担い手不足への対応や研究開発機能の強化、企業活動や雇用の維持につながる可能性がある。また、多様な人材が集まり、地域への定着が進むことで、人口減少対策としても効果が期待できる。

・　人口減少や未婚化への対応について、北上市では結婚新生活の補助金制度があり、住宅取得やリフォーム費用などに対して最大 60 万円の補助が行われている。こうした若い世代を応援する施策は非常に有効であり、今後も補助を継続していくことが望ましいと考える。

［阿部保健福祉環境部長］

・　地域医療・健康づくりについては、保健所の保健師が各種イベントへ出向き、健康チェック等を実施している。認知度が十分でない部分もあると考えられることから、市町村と連携しながら、こうした機会を今後さらに増やしていきたい。健康チェックでは血圧測定等を実施し、結果をデータとして本人に示している。さらに今年度から「ベジメータ」を導入し、指先を測定することで野菜摂取量の状況を数値化できるようになった。野菜摂取不足などを視覚的に示しながら、分かりやすい助言を行っている。また、イベントだけでなく事業所訪問による健康講座も積極的に実施している。健康づくりに関心のある団体等があれば、最寄りの保健所へ相談してほしい。

・　産後ケアについては、母子保健法に基づく市町村の努力義務となっており、本県では令和６年度から全市町村で実施している。一方で、利用者のニーズは多様であり、宿泊型を希望するケースや、小規模自治体では単独実施が難しいケースもある。県としては、産後ケアに携わる人材の育成や、広域的に実施する市町村への支援などを行っており、市町村の取組を後押ししている。今後も産後ケアの充実が全県的に図られるよう、市町村と連携しながら取り組んでいく。

・　脱炭素の取組については、本県では 2050 年に CO_2の収支がプラスマイナス０になるゼロエミッションを目標としており、現時点では計画に沿って CO_2削減が進んでいる。家庭部門での削減についても、県や市町村が省エネ家電導入への補助など様々な取組を実施している。また、小中学校における環境教育なども含め、様々な機会を通じて環境に配慮した持続可能な生活について県民理解を深める取組を進めている。今後も引き続き、県民への普及啓発に取り組んでいく。

・　結婚支援や新婚家庭への経済的支援については、希望する子どもの数と実際の子どもの数との間に差があり、その要因として経済的な不安が大きいことが把握されている。このため、県と市町村が連携し、新婚世帯への各種補助を実施している。また、保育料については、国の制度により３歳から５歳児は無償化されているが、本県では独自に県と市町村が負担し合い、０歳から２歳児についても無償化を進めている。こうした取組を通じて、経済的負担の軽減を図りながら、子育てしやすい環境づくりを進めていく考えである。

［藤村経営企画部長］

・　人材確保について、北上市立大学の構想については承知しており、そのような取組も含めて、人口減少対策は非常に重要な課題であると認識している。県としても、これまでも様々な取組を進めてきた。特に、管内の高校生に地域へ定着してもらうことを目的とし、県南地域にはものづくり企業が多いことから、企業の取組や魅力について様々な機会を通じて紹介

している。また、高校の文化祭などの場に企業を招き、実際にＰＲしていただく機会を設けるなど、企業を知るための取組を積極的に行っている。就職を希望する高校生だけでなく、進学を目指す生徒に対しても、一度県外に出たとしても地元へ戻るきっかけとなるよう、企業の紹介をしている。特に仙台圏を意識し、仙台に出た若者に対して地元の魅力を知っていただくということで実際に現地に来ていただき地元の良さを知ってもらいながら定着を図るというような取組に力を入れている。こちらの方は続けていきたい。

［高橋総務部長］

・　防災・減災の関係で、パッククッキングについて御紹介いただいた。避難所における対応の一つとして有効な取組ではないかと考えている。防災イベント等において、どのような形で周知していくことができるのかについては、今後検討していく必要があると考えている。いただいた御意見については所管部署へ伝達し、こうした取組の周知が図られるよう情報共有していきたい。貴重な御意見に感謝する。

［長洞　みつえ　氏］

・　生活困窮者自立支援制度について、支援プラン作成件数が目標値に達しておらず、進捗が遅れている状況が示されているが、その要因をどのように分析しているか。また、支援数といった数値ではなく、就労や自立につながった成果について質の部分はどう評価しているか。加えて、支援終了後の生活状況についても把握しているのか、把握している場合はどの程度の期間・範囲でフォローアップを行っているのか伺いたい。
・　農村地域の保全活性化について、県内には多面的機能支払交付金の活動組織がある。農地水路、農道の不全や地域コミュニティの維持に大変成果を上げていると評価されている。その一方で、中山間地域では、活動組織の構成員の高齢化が進み活動を担うことが難しくなっているのも現状である。このことについて、県はどう考えているか。次世代への引き継ぎをされるのか、その辺もすでに進めているのか。個人的には事業体の参画促進が必要ではないかと感じている。

［阿部保健福祉環境部長］

・　生活困窮者自立支援制度は、生活保護に至る前の段階で支援を行い、これまで制度の谷間にいる方々を支えるために創設された比較的新しい制度である。特にコロナ禍では、従来福祉と縁がなかった方が急に収入が減少し、既存の児童福祉や高齢者福祉、生活保護には該当しないケースが生じたことから始まった制度である。この困窮者の指標については県南圏域だけでなく、県全体でも目標値に達していない。
　支援プランは、対象者ごとに家計改善や就労支援などについて、本人の同意を得た上で一つの計画書を作成する。作成に当たっては、福祉分野だけでなく、雇用関係など多職種が連携して支援する仕組みになっている。プラン作成件数は少ないものの、各市町村において支援が必要な人の把握に努めており、プランを作成しない場合でも必要な支援につなげる体制を整えている。支援対象者の中には、包括的な支援計画を希望せず、特定の支援のみを求めるケースも少なくない。プランが策定されなかったことを理由に支援が受けられない状況にならないよう、個々の事情に応じた支援を実施している。
　第３期アクションプランの策定の他、３年後にはまた新しい県民計画を作成するため、指標については全県的に検証していくことが今後の課題と考えている。

［町屋農政部長］

・　農村地域の保全活性化については、御指摘いただいた通りである。地域の現状を見ると、

担い手不足、高齢化によって人材が減少してきている。この傾向は、中山間の多面的機能支払交付金の活動組織だけでなく、中山間地域等直接支払制度の活動組織においても共通して見られる。

課題解決に向けては、個々の地域だけで活動を維持できない場合、周辺地域との連携、あるいは事務局機能が担えない場合は、外部の力を借りることを含めて、様々な手法を考えていく必要があると考えている。地域ごとに状況が異なるため、状況を見ながら県としてもできる限り支援をしていきたい。

［広瀬　雄大　氏］

- 「いわて子育て応援の店」は、０歳児の子育て当事者としても非常に良い取組だと思う。ＳＮＳでも協賛店を紹介すると利用促進にもつながるためお願いしたい。
- クマ対策に関して、様々な取組を進めていることは理解しているが、一方で保育園では散歩を中止する事例や私が個人でしている観光業もクマの影響が出ている。加えて、東京の大学では調査や教授と長期間地方に行くこともあるが、クマの影響で東北は敬遠されている。東京の人間からするとクマは怖い。クマの出没が多い地域だからこそ「岩手県はクマ対策をしているため、安心です」と横断的なＰＲをしていくことが必要である。
- 底上げが必要な観点では、公共交通についても県民意識が高いテーマであり、さらなる取組が必要であると感じる。市町村では、私も関わっているが、基本、二次交通の整備を進めているが、町内や短い距離の移動が主となっている。一方で、市町村をまたいだ移動や県内での移動は、列車の本数が少なく、駐車場は有料で、バスも少ない。横断的に移動できる方法は県や振興局で底上げしていただきたい。
- 働き方に関する施策については、個人事業主等も入れていただきたい。また、若者の中には、地域に残らない理由として「やりたいことが実現できない」と感じている人も多く、起業を支援する仕組みが定着促進につながる可能性がある。
- 関係人口の創出に当たっては、岩手県の地域課題の解決と参加者側の利益が両立する仕組みが必要である。私も他県の過疎地域にビジネスとして関わっているが、地域に関する知見を持つ人材が継続的に関わることで、地域側にもメリットが生まれている。学生の地域活動においても、思い出作りにとどまらないよう、底上げが必要であると思う。

［阿部保健福祉環境部長］

- 子育て関係の施策については、若い世代に確実に情報が届くよう、ＳＮＳが一般化する前は、漫画冊子を作成し、コンビニへ配架するなど、県民の皆様の目につくよう、周知に取り組んできた。本日いただいた御意見を踏まえ、より効果的なＰＲ方法について本庁とも共有しながら検討を進めていきたい。
- クマ対策については、捕獲の強化に加え、人里へ寄せ付けない対策を両輪として推進している。正しい情報発信も重要であり、県の取組内容について適切に周知していく必要があると認識している。市町村の単位でも、クマの出没情報の発信を行っているが、県の方でも「Bears（ベアーズ）」という媒体があり、出没情報を提供している。クマの出没情報についてリアルタイムで正確に把握できるよう情報発信の充実を図り、皆様の不安を解消できるよう進めていきたい。

［小笠原経営企画室長］

- 公共交通に関する意見は、県民、地域住民としても課題を強く認識している。公共交通については、人口減少の進行もあり、厳しい状況にある。各市町村での会議では、地域住民の方、観光関係、バスやタクシー事業者などが参加し、それぞれの立場から課題を共有してい

る。県による支援など、今後も県、市町村、交通事業者、地域住民が連携しながら検討を進めていきたい。
・　働き方に関する施策については、御意見いただいた通り、個人事業主や起業なども重要である。ＳＮＳやＤＸの進展により、場所にとらわれずに働くことが可能となっており、その視点をもった取組を進めていきたい。また、創業支援や経営革新計画で個人事業主を支援する取組もおこなっているが、県民に分かりやすい形で取り組んでいきたい。
・　関係人口については、仕事につながる関わり方という視点は重要であり、いただいた御意見を取り入れていきたい。一方で、岩手のファンとしてボランティア活動や農作業支援などをしていただくのも、関係人口の重要な形態の一つと考えている。今後は、ビジネスを通じた関わりと、ボランティアの双方を視野に入れながら、関係人口の拡大に向けた取組を検討していきたい。

［高橋　春奈 氏］
・　資料１の「ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着」に関して、地元企業を紹介するサイトの作成とあるが、これまでのサイトとは別のものか。新しいものの場合、どの項目をリニューアルするのか、また高校生に対してどのように発信していくか。ジョブカフェとしては、卒業後の情報発信に苦戦している。有効な発信方法を伺いたい。
・　資料１の「人材確保のためのＵ・Ｉターンの促進」について、仙台圏の在住者を対象とした移住促進セミナーについて、昨年の実施内容や参加人数等を教えていただきたい。ジョブカフェでもＵ・Ｉターンの支援をしているが、数字に結びついていないのが現状。また、参加後に移住されてきた方やＵターンで戻ってきた方の追跡調査はしているか。
・　資料３の「県外からの移住・定住者数」の実績値が令和６年度の実績値 446 名と比べて減少している。この理由について教えてほしい。ジョブカフェとしてもＵ・Ｉターンの方に対して支援を強化していきたい。その部分で連携していければと思う。

［藤村経営企画部長］
・　令和８年度に新しいサイトを作成するという点について、従来のサイトは、企業間の比較や検索がしにくいという課題があったため、検索したい情報について高校生にアンケートを取り、要望に沿ったうえで現在サイトを制作中である。高校生にとって見やすくなるように制作しているため、もうしばらくお待ちいただきたい。
・　仙台圏の在住者を対象とした移住促進セミナーについては、昨年度 12 月に仙台に行った際は、計 24 名参加しているが、このうち 15 名は市町村関係者、学生が９名となっている。この９名については、別事業のワークショップなどに参加している学生に声をかけ参加していただいた。若い方は多く参加してくださったが、直ちにこちらに移住という成果には結びついていない。非常に関心の高い感想を持った学生が集まって話を聞いてくださり、また、実際に移住して就職されている方との交流もあり非常に有益なセミナーとなった。
・　令和７年度の県外からの移住定住者数が前回 446 名より減少している件について、この指標は人口推計や住民基本台帳の移動データではなく、市町村が転入手続き時に実施するアンケート調査を基に把握している数字である。したがって、年度ごとに数値が変動する特性がある。減少した原因については分析中であるが、調査方法が影響していると考えられる。よりふさわしい指標があれば検討していきたい。

［小原　結］
・　資料１の２ページ目、「６　地域の魅力の発信による交流を広げます」について、ＰＲ関

係の記載があるが、パンフレットやチラシなど紙媒体よりも、ＳＮＳなどスマホで見られるような内容に特化して予算を割いていく方が良いのではないかと考える。インバウンドの観点からも、言語別にパンフレットが必要になるため、ＳＮＳやホームページに予算を配分する方が良いと考える。民間企業も同様に紙媒体よりもＳＮＳでの発信に力を入れている。費用対効果も高く、より多くの方に、アプローチできるのかなと思うことから、ぜひ力を入れてほしい。

・　行政による情報発信は成果につながりにくい場合もあるため、プロのカメラマンやＳＮＳ運用の専門家、台湾など海外向けのＰＲに精通した専門家とタイアップできれば費用対効果が高く、発信した内容も資産として受け継がれていくのではないかと思う。若い世代にも支持されるようにもなるため、ぜひ抜本的に見直してほしい。

・　資料１の６の３に手ぶら観光とあるが、インバウンド観光客の方の荷物が特に大きく、移動が大変そうだと思っていた。平泉等を周遊するバスがあり、地元住民としてとても良い取組と思うが、観光客の９割以上がこの取組を知らず活用されていない。できるだけ呼びかけてはいるが、駅やＳＮＳでの周知に力を入れなければ非常にもったいない。

・　多言語化については、資料１の６の３にインバウンドに向けた多言語表記支援とあるが、10 年ほど前から取り組まれていると思う。外国人目線で、多言語表記が徹底されている、過ごしやすいと思ってもらえるよう駅や観光地の多言語表記化を次期計画に具体的に盛り込み、抜けがないように取り組んでしてほしい。

・　資料３の指標「県南圏域の観光入込客数（延べ人数）」について、令和５年度から令和６年度に伸びているが、この要因はどう分析しているか。東北全体が人口減少となっており、物価高の影響も受けている中で、本当に選ばれているのか気になった。

・　資料３の指標「地域資源を活用した加工食品等の製品開発・販売に関する満足度（県南広域振興圏）」について、どのように集計しているか。

［藤村経営企画部長］

・　ＳＮＳを活用した観光ＰＲについては課題を感じている。紙媒体ではポスターやパンフレットを活用の他、世界遺産平泉のＰＲキャラクター「ケロ平」を活用している。ケロ平には専用のＳＮＳアカウントもあり、そのアカウントを通しての発信に力を入れているところ。インスタグラムの閲覧数は増加しており、今後もあまり費用をかけない形で活用していきたい。

　また、プロのカメラマンやタイアップについては、昨年、仙台でタイとの定期便が就航したことを受け、有名なインフルエンサーに依頼し、県南地域の様々な観光地を見ていただいて取材をしていただき、動画を作成、発信していただくなどのＰＲを新たに始めた。

・　手ぶら観光については、今年、一関市の駅前で実際旅行者が荷物を預けて観光地を見ていただいている間に宿泊施設に荷物を届ける取組を実証実験段階ではあるが準備を進めている。実用化できれば旅行者にとってのメリットが大きいと思う。周遊バスについても市町村やＪＲなどに情報共有しながら対策を考えていきたい。また、多言語化については従来から観光施設や看板、案内板、飲食店のメニューなども多言語表記するということで予算の範囲内ではあるが、ニーズが高い取組でもあるため継続していきたい。

・　資料３の指標「県南圏域の観光入込客数（延べ人数）」について、第２期アクションプランでは、コロナ禍からの回復を前提として目標を設定してきた。まだその目標までは届いていないが、現在はインバウンドが伸びてきていることが要因の一つと認識している。

・　資料３の指標「地域資源を活用した加工食品等の製品開発・販売に関する満足度（県南広域振興圏）」について、これは県民意識調査の結果であり、満足度を掲載している。

［三浦　隆史　氏］
・　文化芸術を生かした地域づくりを第３期アクションプランについても継続して行うと資料で拝見した。岩手の文化資源はとても豊かであり、継続して発信していただけることはとても良い。第３期アクションプランに向けては、具体的、魅力的に発信する内容について精査していただき継続して発信していただきたい。資料では発信については記載があるが、その内容については記載がなかったため意見とさせていただきたい。
・　資料２の２について、県民ニーズ度の高い領域というところで、重要度の低いところに「日常的に文化芸術に親しむ機会」や「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」がある。この結果を受け、残念な気持ちと、やはりかという気持ちが同居している。文化芸術そのものの価値についてより発信していただきたい。また、芸術には障がいの有無や言語の違いも関係なく交流できる力があるため、鑑賞することに加えて表現すること、それについての自己肯定感の向上やアイデンティティの確立にもつながり、暮らしの質の向上にもつながるものだと思う。また、心の復興のためにも震災後に民俗芸能の力で勇気づけてきたということもあるため、より一層力を入れて発信していただきたい。
・ 近年はビジネスパーソンとのつながりで「アート思考」というものがある。アート的な考え方で現状をより良くしていこうという考え方である。アート思考は、自分の興味を起点に新しい発見を導くものだ。数字を見るのではなく、自分の気づきで、発信していくという考え方で、福井県の方で、福井県と福井の商工会議所が取り組み、ワークショップなどを推進していると耳にした。岩手県でもこうした取組にチャレンジしてみるといいのではないかと思う。

［藤村経営企画部長］
・ 文化関係の情報発信については、ホームページだけではなく、ＳＮＳなど発信媒体も多様化してきている。発信内容をより魅力的なものにしていくことが課題であると感じており、ただ計算して終わりではなく、どうしたらより伝わるのか、魅力を伝えていくためにどうするかを我々としても検討していきたい。特に市町村の皆さんと接していくと、それぞれの地元に根差しているものが多く、大事にしているものがあるということに、我々も気づかされることが多い。そういったものをどうしたら上手く伝えられるか、発信できるかというところは課題意識をもって取り組んでいきたい。
・ アート思考について、非常に難しいが、現在研修会なども行っており、ワークショップや効果的な手法をもって自分の気づきや興味を促し、より賛同して関心を持って参加していただけるようなやり方を第３期アクションプランでは考えていきたい。

［高野　寛子　氏］
・ 資料２の２の県民ニーズ度の高い項目に注目したが、やはりこれを見るとニーズが高いのは安定した仕事があって安定した収入があるところであり、県民の声であるのだと実感した。
・ 米の価格について、今年は九州や四国で概算金が前年比２割から４割程度低下するとの報道があり、昨年度米価が高かったため、仕方がないと思いつつ、生産コストが上がり、周囲の米農家の方を見ると決してその利益が特段に上がっているわけではない中で、これから岩手県が概算金をどれほど安く出すのかは生産者にとっても精神的なダメージが大きいと思う。岩手県内でもニーズが高い項目の中に農林水産業の担い手確保が上位に上がっているということを踏まえると、やはり今いる農家の働く意欲を失ってはいけないのではないかと思う。今年下がるのは、分かりつつ、国の政策に振りまわされない県独自の支援が必要であり、ここは岩手県が試されているところと感じる。米の価格についてはぜひ県でも支援をお願いしたい。

・　人材確保がどの分野でも言われている。高校生のキャリア教育や、仙台圏の大学生対象のワークショップなどある一定の効果を上げていることは良いが、若い方を対象としているような実感がある。都市部では転職が当たり前になっており、セカンドキャリアを求める人が多くいる。友人が、40 代、50 代になってきて、セカンドキャリアを求める際に、ある程度子育ても終了すると、収入面よりも自分の今までのキャリアを生かした転職をしたいという声が多く、セカンドキャリアを求める人を対象とした、人材確保を岩手県でも推進していくといいのではないか。

　多面的機能支払制度など、そういうものがあってようやく農村地域が守られている現実がある。制度も事務作業の煩雑さでなかなか継続するのが難しいところがある。農業を中心としたＡＩやデジタル技術から遅れている部分がある。その部分をセカンドキャリアの方で埋めてもらえると、地方を救うというと大げさかもしれないが、一定程度の効果があると思われる。Ｕ・Ｉターンという言葉ではなく、「セカンドキャリア　あなたのその第２の人生における職業を岩手で試してみませんか」のようなキャッチフレーズとともに、アプローチをしても良いのではないかと思った。

［町屋農政部長］

・　米の関係であるが、そのとおり大変心配な状況であると考えている。当県では、国の施策の中で決まってくる部分が多いため、米価の安定がしっかり図られるよう、要望してきているところである。生産費については、国で示している標準的な生産費は、60 キログラム当たり概ね２万円という数字が示されている。今年の概算金がどの程度で落ち着くのかは現時点では見通せないところであるが、西日本の状況を見ると、概ねそのあたりが一つの目安になる可能性もあるのではないかと考えている。これはあくまで現段階での感触である。県内の生産費を見ても、生産規模による違いはあるものの、国が試算している水準と大きく変わらないのではないかと考えている。物価高や様々な生産資材価格の高騰が続いている中で、生産者の所得を確保していくためには、生産費を十分に賄える所得の確保が重要であると考えている。そのため、引き続き状況を見ながら、国に対して必要な要望を行っていくことがまず一つであると考えている。先ほど提案のあった米価そのものへの支援については、国のナラシ対策や農業者向けの収入保険などもあるため、それらの状況を見ながら、今後どういった状況になるのか注視していくことにならざるを得ないと考えている。県としての支援については、資材価格の高騰に対する費用や機材への助成などに対する支援などを引続き必要に応じて適切に対応していきたいと考えている。

［藤村経営企画部長］

・　セカンドキャリアについて、非常に大事な観点で御提案いただいた。第２期プランの中では、若い人が強調されているが、例えば今、女性活躍と言われて久しい。こういったことでも現在、女性に選ばれる職場とはどういう職場かをテーマに、地域や市町村と話しながら議論しているところである。具体的に女性が活躍できる職場には様々な指標があるが、我々もそれを目標にして動き始めている。

　それだけではなく、セカンドキャリアについては例えば高齢者など、多様な方々が第２の職について、考えていらっしゃる。そういった幅広いニーズに対してどう考えていくかは重要であるため、今後も参考にしていきたい。

［會澤　麻希子　氏］

・　賛否両論あると思うが、鹿やクマの食べ物である雑木をなぜ岩手県は増やさないのか。戦後の植林政策で植えた人工林からもともとあった雑木にしていく政策案はあるか。人里に動

物を寄せつけないために、雑木を増やす取組を考えていただくことはできないのか。素人の考えかもしれないが、杉などを植えることで、餌がなくなり人里に来るのではないか。雑木に戻す取組をしている会社が、和歌山県など西日本の方にはあるため、岩手県でもそのような取組をしていくと良いのではないか。

［千葉林務部長］
・ 鹿やクマの食べ物を増やすという形で、雑木を活かすような取組を県として行っていないのかという話かと思うが、これについては、今盛んと皆さんお目にしているかもしれないが、ナラ枯れの被害が岩手県においても広がっている。ナラはどんぐりが実り、それがクマなどの動物の餌になっている。早いうちに、被害を受けないうちに、更新し、またナラ林をつくる、そういった取組を今、県の方でも推奨しているところ。また、植える木については、人工造林とは言うが、針葉樹だけを推奨しているわけではなく、ナラや漆などの広葉樹を植えたいという方に対しても補助金は平等に使っていただける仕組みになっているため、補助事業を活用し、森林整備に取り組んでいただきたい。今後とも、御理解、御協力の方よろしくお願いしたい。

［小原　結］
・ ケロ平のＳＮＳを見てみたが、観光のＰＲについて意見したい。ケロ平のアカウントを見ると、フォロワー数が 500 名ほどで、個人のアカウントのフォロワー数とほぼ同数である。フォロワー数は増加しているかもしれないが、見る方が増えるようなアカウントは綺麗な写真などが流れているため、ＳＮＳについて研究していただき選ばれるアカウントになってほしい。そういうアカウントで観光ＰＲしていただけると心強い。私も応援していきたいが、行政として１万人などの目標を立てて戦略を練ってＰＲしてほしい。

［藤村経営企画部長］
・ Ｘについては 6,000 人を超えているが、Instagram の方は最近開設しており、あまり時間が経過していない。いずれにしてもケロ平を推して行きたい。今年度はケロロ軍曹とのＰＲなどもあるため、様々な工夫をしていきたい。

［阿部副局長］
・ 本日いただいた御意見に加え、本日御欠席された構成員の皆様から頂戴した御意見についても、後日まとめて、対応状況を回答したい。

［菅原局長］
・ 本日はお忙しい中、様々な分野、様々な角度から貴重な御意見をいただき、感謝申し上げる。また、時間の制約もあったが、十分に御発言いただけただろうか。まだ言い足りない部分もあったかもしれないが、本日いただいた御意見については、各担当部長から現時点でのコメントとしてお伝えしたところである。
・ 今回のプラン策定については、資料３の１ページに示しているとおり、振興施策の基本方向は長期ビジョンに基づく４つの柱で構成されている。その下に重点施策項目として 10 項目を位置付けているが、これらは長期ビジョンに基づくものであるため、基本的には大きな変更はないものと考えている。ただし、新たな課題への対応が必要な場合には見直しの余地もある。一方で、具体的な推進方策については、今回いただいた様々な御意見を踏まえながら見直しを行っていくことになる。指標についても御意見をいただいた。冒頭では、ニホンジカではなくクマを重視すべきではないかとの御意見があったが、シカによる被害も依然とし

て増加しており重要な課題である。その一方で、クマへの関心が高まっていることも事実であり、施策の追加や指標の追加について検討する必要があると考えている。

- また、生活困窮者自立支援制度の支援プラン作成件数については、目標値に達していないとの御指摘があった。当初は、計画を作成して支援を進めることが有効であるとの考えから指標として設定したが、実際にはプライバシーへの配慮などもあり、必ずしもプラン作成に結び付いていないケースがあることが分かってきた。そのため、当初想定していた施策や指標が適切であったのかを改めて検証し、必要に応じて施策や指標の見直しを行う必要があると考えている。
- 本日いただいた意見の中には、公共交通に関するものもあった。公共交通については地域振興プランの中では比較的記載が少ない分野であるが、広域的な対応が必要であり、また多額の財政負担も伴うことから、県全体の施策として取り組んでいる側面がある。県には県全体で推進する「政策推進プラン」と、県南圏域の特色や課題を踏まえて取り組む「地域振興プラン」があり、本日いただいた意見の中には、県全体として検討すべきものも含まれており、今後適切な計画や施策の中で検討を進めていくことになる。
- また、北上市の産前産後ケア事業について御紹介いただいたが、それを他市町村へどのよう広げていくかについては、市町村等との連携が必要である。今後も市町村から意見をいただきながら検討を進めていきたい。
- 今回は第２期アクションプランの評価を中心に御議論いただいたが、その中では「従来施策の継続に見える部分もある」といった御意見もいただいた。本日いただいた様々な意見を踏まえ、次回の第２回懇談会では第３期アクションプランの案をお示しし、さらに御意見をいただきたいと考えている。また、懇談会開催までの間にお気付きの点があれば、事務局まで御意見をお寄せいただきたい。今後ともプランの策定、そして施策の推進に御協力いただくようお願い申し上げる。